

いま新聞に何が求められているのか

—コロナ報道分析からの考察—

瀬川 至朗

早稲田大学政治経済学部教授

はじめに

新型コロナウイルスは2019年末に中国・武漢でヒトへの最初の感染例が報告された。2020年9月15日現在、世界の感染者(陽性者)数は約2932万人、死者は92万9050人である¹。同時期の日本の検査陽性者数は7万6118人、死者は1460人²。欧米諸国などに比べるとけた違いに少ないが、東アジアの国の中では、人口比でみた感染者数、死者数は多く、感染を制御しきれない状況が続いたと言える。

世界保健機関(WHO)は3月11日にパンデミックを宣言したが、その1ヶ月以上前の2月2日には早々と「インフォデミック」を警告している³。新型コロナに関連して、デマを含む情報が溢れかえるように発信される状況に危機感を示したものだ(筆者は偽情報=ディスインフォメーション=の氾濫という意味でユネスコが警告した「ディスインフォデミック」⁴の命

名の方が適切だと考える)。

インターネットに真偽不明を含む新型コロナの情報が大量に流通するなかで、長い間、ジャーナリズムの中核を占めてきたとされる新聞はその役割を果たしたのか。新聞各紙の報道、特に科学・医療分野の記事を読み解き、考察を加えていきたい。

新型コロナに関する新聞の報道はどのくらいの件数があったのか。まず2020年1月から8月までの全国紙3紙(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞)の「新型コロナ」または「新型肺炎」を含む、月別の記事数(全国版)を各社のデータベースで調べてみた(図表1)。記事が一番多かったのは緊急事態宣言が出された4月で各紙3000~4000件程度だった。8ヶ月間の3紙の記事は全国版だけで総計約5万4000件。膨大な情報量である。平均すると、一紙当たり毎日74件の全国版記事が掲載されたことになる。

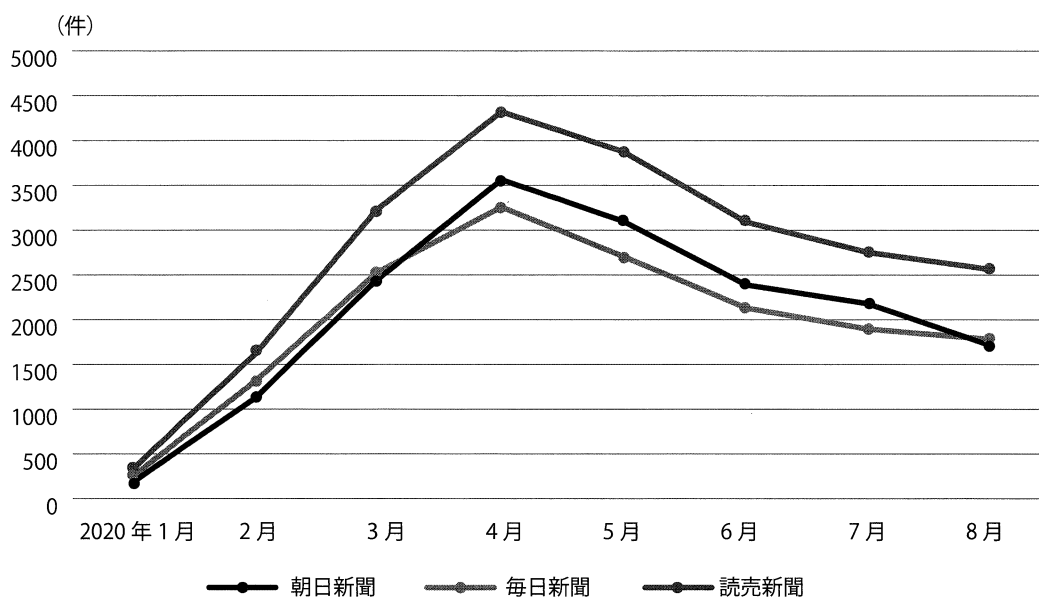
このうち、1月~4月に3紙の東京本社版全国面に掲載された記事約1万6300件をより詳しく分析してみた⁵。月ごとにどのようなテーマの記事が多く掲載されたのか。計量テキスト分析ソフトKH Coderを使って見出しの頻出語を抽出した(図表2)。頻出語からみてとれるのは、1月は中国武漢での感染拡大、武漢からの邦人の帰国、WHO、2月は中国での感染とクルーズ船、「ダイヤモンドプリンセス号」における感染拡大、3月は東京五輪の延期や各種イベントの中止・延期、学校の休校、アメリカ・ニューヨークでの感染拡大、4

せがわ しろう

東京大学教養学部教養学科(科学史・科学哲学分科)卒。毎日新聞社でワシントン特派員、科学環境部長、編集局次長などを経て現職。ジャーナリズム大学院プログラム・マネージャー。

著書に『科学報道の真相—ジャーナリズムとマスメディア共同体』(ちくま新書、2017)、編著書に『ジャーナリズムは歴史の第一稿である。』(成文堂、2018)、『ニュースは「真実」なのか』(早稲田大学出版部、2019)など。

図表1 全国紙3紙の新型コロナ記事件数の月別推移(全国版)



朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の記事データベースから「新型コロナ」あるいは「新型肺炎」を含む記事を抽出。地域版の記事は除外した＝筆者作成

月はアメリカでの感染拡大や、緊急事態宣言、その支援策など、その時期に話題になった出来事が多く報道されていることがわかる。当然ではあるが、新聞は新型コロナに関わる日々のニュースを追っているのである。

記事の特徴をより詳しく読み解きたいが、1万6000件を超える記事を読むのは時間がかかる上、印象論に終わる可能性がある。ここでは、科学・医療報道ということで、あるテーマに絞って記事を抽出し、それを精読する手法を取ることにした。

「無症状」をキーワードに コロナ記事を分析

テーマとして「無症状の感染者」を選んだ。無症状の感染者がいて、その人が他の人にウイルスを感染させる可能性があることは、新型コロナウイルスの特徴として注目されている。それゆえに、症状のない人もマスクを着けることが推奨され、PCR検査の拡充も必要性が高まったといえる。従来のインフルエンザ予防策にならって、健康な人はマスクを着用する必要はないとしていた米疾病対策センター(CDC)が4月初め、外出時にすべての人にマ

スクの着用を勧める方針に変更した⁶背景には、この無症状感染者からの感染の問題もあった。

新型コロナの無症状感染者の問題について、新聞は市民に対し能動的な問題提起をしていたのか、というのが、ここでの問題意識である。

朝日、毎日、読売各紙の1月～4月の新型コロナ関連記事から「無症状」をキーワードに抽出し、344件の記事を集めた。そして時間順に読んでいった。ここでは精読で得られた知見の概要を紹介させていただく。

無症状の感染者は、新聞紙面で早くから取り上げられていた。〈無症状の感染者 確認 新型肺炎 発熱なし 検査逃れ懸念〉は読売新聞1月26日朝刊の記事の見出しである。中国の研究チームが医学誌に報告した事例などを記事化している。ほどなく日本人の無症状感染者も報告された。1月30日の読売新聞は1面で〈新型肺炎 3人感染 2人は無症状 帰国第1便 国内で初確認〉という記事を掲載し、2面で「ウイルスは検出するが、症状が出ないというのは新たな発見。これが臨床上どういう意味を持つのかは詳しく調べていく必要がある」と、事態を深刻視する厚生労働省担当者のコメントを紹介している。

図表2 新型コロナの新聞記事 2020年1月～4月の頻出語(見出し)の推移

1月		2月		3月		4月	
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
中国	118	中国	387	中止	335	感染	485
武漢	104	感染	253	延期	326	米	338
感染	65	クルーズ船	164	米	302	延期	278
死者	38	中止	158	感染	288	首相	261
帰国	34	延期	119	首相	216	中止	243
確認	29	死者	98	中国	199	支援	203
WHO	26	武漢	95	五輪	174	緊急事態宣言	196
国内	23	拡大	88	休校	132	世界	173
予選	22	政府	86	東京五輪	131	経済	165
ヒト	21	米	85	世界	126	サッカー	150
拡大	21	首相	84	NY	123	政府	150
春節	21	日本	83	対策	118	中国	141
ボクシング	20	WHO	81	要請	117	東京	136
五輪	20	マスク	76	検討	116	プロ野球	132
人	20	対応	76	経済	115	要請	130
政府	19	下船	73	政府	113	マスク	129
中止	19	感染者	72	サッカー	112	社説	120
患者	18	対策	71	選手	110	検討	119

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の記事データベースで「新型コロナ」あるいは「新型肺炎」を含む記事を抽出。テキスト分析ソフト KH Coder で見出しの頻出語を分析。上位から 20 位までを掲載＝筆者作成

毎日新聞も1月30日の社説で「無症状や軽症の人からもかなりの確率で感染するとすれば、武漢とのつながりがわからない感染者が今後、国内でも出てくるだろう」と警戒し、「今から備えを進めておくことが重要だ」と提言している。

しかし、2月になると「無症状」への言及は目立たなくなっている。おそらく2月初めにダイヤモンドプリンセス号船内の大規模感染が判明し、報道の中心が移ったからではないかと推察される。3月になっても無症状感染者について掘り下げた記事はみられない。

ジャーナリズムの「構築的機能」を果たしていたか

「無症状」を含む記事のなかで、能動的な問題提起を含む記事のみかけるようになるのは4月中旬以降のことである。安倍首相(当時)はそれ以前の4

月7日に緊急事態宣言を発出していた。PCR検査拡充の動きを伝える朝日新聞、読売新聞の記事の見出しを紹介する。

〈PCR1日2万件、可能? 一部機関に集中 新型コロナ〉=4月15日朝日新聞朝刊

〈[スキャナー] PCR拡充へ動き 新型コロナ患者「可視化」 院内感染防ぐ〉=4月19日読売新聞朝刊

朝日新聞の記事は見出しからは読み取りにくいですが、リード文冒頭に「新型コロナウイルスに感染しているかどうかを調べる、PCR検査の拡充が、急務となっている。感染が急増する東京や大阪では追いついていないという指摘が相次ぐ」と書いており、PCR検査拡充をテーマとしたものだ。毎日新聞は4月21日の社説で〈PCR検査の拡充 必要な人に迅速な診断を〉と提起した。本文中には「周囲に

感染者が出た場合には無症状でも検査が求められる」との一文がある。

いずれの記事・社説も能動的な問題提起を含んでいるが、実際には、すでに検査を受けられない人の声が多く寄せられ、4月17日に東京都医師会が記者会見で検査拡充を訴え、独自の「PCR検査センター」設置計画を明らかにしていることが、記事を読めばわかる。ほぼ同時期に記事化されていることから、社会の動きに合わせた受け身の記事・社説とみることできる。

十分なPCR検査体制が必要なことは、無症状感染者からの感染例が報告された1月末には端緒が見えていた。その後、新聞社として、記者として、継続的にかつ深く取材を進め、適宜、問題意識を示しながら記事化すべきテーマだったのではないか。日頃、新聞のコロナ報道に接していて、筆者は「物足りなさ」を強く感じていたが、その理由の一つが、問題意識を明確にしない、受け身の報道姿勢にあることが裏付けられた。

齋藤純一によれば、ジャーナリズムの規範的機能には「批判的機能」と「構築的機能」の二つがある。「批判的機能」は「権力を監視、監督し、必要な情報を積極的に市民に提供していく」機能、「構築的機能」は「社会の中の重要な争点を発見し、それを公共的な意見形成のアジェンダとして承認し市民に伝えていくはたらき」だという⁷。齋藤にならえば、明確な問題意識と深く取材した事実(根拠)に基づきながら、無症状感染者やPCR検査の問題についてのアジェンダを能動的に提起することが求められていた。本分析によれば、新聞はその「構築的機能」を果たしていなかったといえる⁸。

マスメディアとソーシャルメディアの特性

今回のパンデミックについて人々はどのように情報を摂取しているのだろうか。筆者に限っていえば、新聞紙面は主たる情報源ではなかった。発表報道が目立ち、政府や専門家会議の広報のような印象を受けた。一面を中心に紙面の見出しを短時間に眺めることが多かった。主たる情報源はテレビ

(特にCNNとBBC)とソーシャルメディア、グーグル検索だった。日本のテレビは様々な偏りがあり、あきれることも多かったが、論点を明確に提示する、そして専門家の声を長めに聞けるという点では、新聞よりも有益だったように思う。ソーシャルメディアではツイッターが役に立った。ツイッターには、例えば、PCR検査の拡充論や不要論を説く専門家が数多くいて、玉石混交、多様なレベルで意見を出していた。そのなかで、根拠をしっかりと提示している専門家の意見やその情報源は役に立つ。重要なオリジナル論文には、ツイッターの情報やグーグル検索をもとに、可能な限りアクセスするように努めた。新型コロナウイルスは未知のウイルスであり、日々更新される情報を正確に把握するには、ネットは欠かせない存在だった。新聞はデジタル版も購読しており、ツイッターの検索で新聞記事を読むことも少なくなかった。

テレビとネットは多くの人が利用したのではないだろうか。筆者自身は、2011年3月の東日本大震災、福島第一原発事故の災害時にも、こうした情報摂取の仕方をしてきたと記憶している。

マスメディアとソーシャルメディアの特性をどう考えるか。東日本大震災後に得られた示唆的な一つの表を紹介したい(図表3)。2011年10月に早稲田大学の学生に実施したアンケート調査の回答を整理分類し作成した表⁹である。マスメディアの報道は「正確」で「客観的」だが、「大本営発表」であり「報道規制」があると感じている。一方のソーシャルメディアは、「不確かな情報」で「論じる」ものが多いが、「偏向度が低」く、「ありのままの現実」という印象を抱いている。両メディアに対する私の受け止め方も、この表とほぼ同じである。両メディアの特性を理解しつつ、相補的に利用していく。今日の市民に求められるメディア・リテラシーだと考える。

積極的ではなかった ファクトチェックの取り組み

インフォデミックとして警戒されたのは、デマなどの偽情報・誤情報や真偽不明の情報の流通であ

図表3 マスメディアとソーシャルメディアの特性についての意識

視点	マスメディア	ソーシャルメディア
正確さ	正確な情報	不確かな情報
客観性	客観的	論じる
政府との近さ	大本営発表	偏向度が低い
自由度	報道規制	ありのままの現実

2011年の東日本大震災と福島第一原発事故の報道・情報についての評価を早稲田大学政治経済学部の受講生に調査。その回答（自由記述・記名式、回答者91人）を筆者が整理分類したもの。

る。インターネット上では、デマは高速にかつ広範囲に拡散しやすい。

デマや真偽不明の情報に市民が惑わされないようにするために、世界各国で取り組まれたのがファクトチェックである。米国にある国際ファクトチェックネットワーク(IFCN、米ポインター研究所内)は、1月下旬にコロナウイルス国際連携プロジェクトをスタートさせた。70カ国以上、40以上の言語でファクトチェックが行われている。IFCNの特設サイト¹⁰には7100件を越すファクトチェック記事情報が掲載されている(9月15日現在)。

国内ではNPO法人ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)が2月3日に「新型コロナウイルス特設サイト」¹¹をスタートさせ、国内メディアの新型コロナのファクトチェック・検証記事を掲載している。1月から6月5日までに掲載された108件の記事を分類したところ、ネットメディアが9組織71件、マスメディアが18組織36本だった。「ファクトチェック」と明記した記事はネットメディアが54件、マスメディアが4件だった。

ファクトチェック・検証記事を合わせた分類では、バズフィード34件、インファクト22件とネットメディアが多く、ファクトチェック記事を発信していた。マスメディアは毎日新聞の8件が最高で、NHKの6件が続いていた。国内のマスメディアは、まだファクトチェックに及び腰であるようにみえた。

ネットと向き合い 良質のジャーナリズムの展開を

では、いま新聞はどうすればいいのだろうか。

求められるものは、齋藤純一が指摘した「批判的機能」であり「アジェンダ構築的機能」であることに変わりはない。

ジャーナリストにとっての必読書とも評される『ジャーナリズムの原則』¹²という著書で、コバッチらは、ジャーナリズムの主たる目的について、「自由と自治に必要な情報を市民に伝えること」だと記している。この目的も変わらない。

問題なのは、現在の新聞が、上記の機能や目的を十分に果たしえない存在になっていることであろう。こういう話をすると、新聞社の人からは、いや、正確さを心がけ、是々非々できちんと政府も批判しているよ、といった声が聞こえてくる。この点について興味深いデータがある。ロイター・ジャーナリズム研究所の「デジタルニュースレポート2019」に掲載されている意識調査のなかに、「メディアは権力監視の役割を果たしているか」という質問項目がある。日本では、「果たしている」と考えるジャーナリストの割合は91%で、調査38ヶ国中で最も高い数字だった。一方で、「果たしている」と考える市民の割合は17%で、38ヶ国中最下位となった¹³。ジャーナリストと市民の意識の差が、他の国に比べて大きい。このギャップが存在することを、新聞社や記者は真

撃に受け止めるべきであろう。

もう一点、求められていることがある。これからの新聞は、ネットと真正面から向き合い、ネットを主戦場と考える必要がある。その意味では、毎日新聞の総合デジタル取材センターが、2019年11月からネットを活用して展開した「桜を見る会」の報道は、これからのジャーナリズムの試みとして評価したい。コロナだけではない。ネットの世界では、デマや真偽不明の情報が飛び交い、人々の判断を惑わしている。そして、ヘイト発言や誹謗中傷が人々の心を深く傷つけている。

ネットの世界で「信頼される良質のジャーナリズム」を実践すること。新聞が市民の信頼を得るうえで大切なことだと考えている。■

《注》

- 1 Our World in Data ‘Total COVID-19 tests, confirmed cases and deaths, World’ URL: https://ourworldindata.org/grapher/covid-tests-cases-deaths?time=2020-02-20..2020-09-15&country=-OWID_WRL
- 2 東洋経済 ONLINE 「新型コロナウイルス 国内感染の状況」 URL: <https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/>
- 3 World Health Organization “Novel Corona Virus(2019-nCoV) Situation Report-13” URL: https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/situation-reports/20200202-sitrep-13-ncov-v3.pdf?sfvrsn=195f4010_6
- 4 UNESCO ‘Combating the disinfodemic: Working for truth in the time of COVID-19’ URL: <https://en.unesco.org/covid19/disinfodemic>
- 5 全国紙3紙の2020年1月～4月の新型コロナ関連記事は、日本ペンクラブのシリーズ企画「コロナ

と文化～危機のなかで思い、考える～」の第5回「コロナ禍～メディアの仕事とは何か」のために収集し、分析したものである。吉岡忍・ペンクラブ会長との対談は次のURLから視聴できる。URL: <https://www.youtube.com/watch?v=Kkad-MZA1UQ>

- 6 CNN April 4,2020 ‘CDC recommends Americans wear face masks voluntarily in public but some officials say they felt ‘pressured’ to draft new guidelines’ URL: <https://edition.cnn.com/2020/04/03/health/us-coronavirus-friday/index.html>
- 7 齋藤純一 Jオピニオン「日本社会とジャーナリズムの機能」早稲田大学ジャーナリズム大学院 HP URL: <http://www.waseda-j.jp/aboutus/jopinion/05-2>
- 8 断っておくが、本稿の新聞報道の分析は、あくまで「無症状」という単語を含むコロナ報道の記事を収集し、精読した結果である。膨大なコロナ報道記事群のなかの一部であり、他の記事群を読むことで異なる様相が浮かび上がる可能性があることは注記しておきたい。
- 9 瀬川至朗 (2017) 『科学報道の真相 ジャーナリズムとマスメディア共同体』ちくま新書 75-77 ページ
- 101 Poynter ‘Fighting the Infodemic: The #CoronaVirusFacts Alliance’ URL: <https://www.poynter.org/coronavirusfactsalliance/>
- 11 ファクトチェック・イニシアティブ「新型コロナウイルス特設サイト」 URL: <https://fij.info/coronavirus-feature>
- 12 Kovach, B. & Rosenstiel T. (2014) “The Elements of Journalism” Revised and Updated 3rd Edition. Three River Press p.17＝初版翻訳：ビル・コヴァッチ、トム・ローゼンステール著 (2011) 『ジャーナリズムの原則』日本経済評論社
- 13 Reuter Journalism Institute ‘What do People Think about the News Media?’ ”Digital News Report” URL: <http://www.digitalnewsreport.org/survey/2019/what-do-people-think-about-the-news-media/>

(URLはいずれも2020年9月16日までにアクセスした)

